

# ACSA PRESSES

http://www.acsa.jp

第5号

2015.3  
通巻 Vol.77



公益社団法人  
全国保育サービス協会

〒160-0017 東京都新宿区左門町6-17 YSKビル7F  
TEL:03-5363-7455 FAX:03-5363-7456

居宅訪問型保育サービスを基幹とした保育サービスを通じて、すべての子どもと子育て家庭の良質な生育環境を保障することのできる社会の実現に寄与します。

発行人/網野武博 編集/広報啓発委員会 発行年月日/2015年(平成27年)3月

## 知事 対談

### 栃木県知事 福田富一氏に聞く

# 子ども達の未来が 拡がる「我が街・栃木」へ

関東平野の北部に位置し、穏やかな気候やおいしい水、緑なす山々と広い平地を有し、日光国立公園、ラムサール条約に登録されている奥日光の湿原と渡良瀬遊水地など、豊かな自然に恵まれた栃木県。2014年12月10日、福田富一栃木県知事を当協会名誉会長 巷野悟郎が訪問いたしました。

#### いちご王国・栃木県

名誉会長以下、「会長」とします。…栃木県と言えば、私はまずは、私の地元の日本最古の総合大学「足利学校」を思い浮かべますが、最近では冬の時期、栃木県と言えはとちぎの真つ赤ないちごがおいしいですし、有名ですよ。

知事：栃木県には生産量で全国上位を占めるものが多くありますが、中でもいちごの収穫量は日本で、「とちおとめ」は、全国シェアの約3割を占め、若干酸味が強く、手頃な価格でスイーツによく使われています。今はちょうど、いちごハウスは純白の花と、すずなりの赤いいちごでいっぱいなんです。

今年から本格出荷が始まった新品種の「スカイベリー」は、全国初となる「いちご研究所」が、17年の歳月をかけ、10万を超える株の中から選り抜いた、「大粒」で「美しく」「美味しい」などの優れた特性を持ち、「いちご王国」となる高級いちごです。

会長：「とちおとめ」もとってもおいしいいちごだと思っていました。これからは「スカイベリー」も口にできるのですね。楽しみです。



#### 家庭と教育現場との連携

会長：栃木県は、一方で首都圏から交通の便がよく、農業や工業等の産業も全国的に有力な県です。また、奥日光を代表とする自然や足利学校等の文化等の資源も豊富で、とても住みやすい県の一つだと思います。こうした魅力のある栃木県の「子育て支援事業」についての取組や施策についてお聞かせください。

知事：女性の社会進出が進む中、行政の役割として、まずは少子化への歯止めが必要で、子育てをする楽しみを夫婦で実感できる社会を作っていくことが、行政が行うべき時代に沿った取組だと考えます。職員との話の中で、今の若い人たちに對しては出会いの機会をつくって結婚支援をすることも必要です。さらに子育てについても知る機会が必要ではないか、という意見も多数ありました。

そこで、教育委員会とも連携して、未来の親となる高校生・大学生を対象として出産間もないお母さんたちと交流し、



ふくだ とみかず  
福田 富一氏  
栃木県知事  
昭和28年5月21日、栃木県日光市生まれ。昭和47年栃木県入庁後同54年に日本大学理工学部建築学科卒業。同58年より宇都宮市議会議員、平成3年より栃木県議会議員、さらに平成11年より宇都宮市長をそれぞれ2期づつ務めた後に、平成16年度より栃木県知事に就任。現在3期目。

生まれたばかりの赤ちゃんにふれる機会などを設けて、親になる気持ちを考えるプログラムを実施しています。若い人たちが夢をもって結婚を選択する、そして子育てに未来を感じるようなそんな社会をつくらなければ、少子化社会は脱却できないのではないかと思います。会長：その通りですね。親が家庭で子どもを育てるといふ基本の形も知っていた方がいいものです。

「子ども・子育て支援新制度」  
知事：ますます共働きの家庭が増えていく中で、行政としては、時代の変化に対応して今風にアレンジしながら、子育てを支援することが求められています。栃木県では、昭和45年度から、私立保育所に対し、「1歳児保育担当保育士増員費」の補助をしています。保育士の配置の基準は、1歳になるまでは3人に1人、1歳になると6人に1人になり、ある意味で1歳になると保育士の配置基準が緩和されています。しかし、実際には1歳になる前後で目に見えらるような形で子どもが成長するというにはなりませんので、引き続き手厚い保育が必要だと考えています。そこで、2歳になるまでは、1歳になるまでと同じ人員配置で保育を実施してもらうため、0歳の子ども



と同様に保育士を配置している場合に、その補助をしています。会長：この「1歳児保育担当保育士増員費」は、全国に先駆けた取組だと聞いていますので、今後も続けていただきたいと思っています。来々4月からは、いよいよ「子ども・子育て支援新制度」が本格的にスタートしますが、栃木県においては、どのような取組をされているのでしょうか。知事：待機児童数は、昨年4月1日時点では23名、本年は66名と増えています。栃木県も少子化は進行しているものの、人口構造としては、生産年齢人口の割合が全国で8番目と、若い人の割合が高いので、今後の保育等のサービス提供施設の拡充と質の高い保育・幼児教育が求められます。今、「子ども・子育て支援プラン」を策定中で、保護者の教育・保育ニーズに応えられるよう、県下25市町と連携して、社会全体で子どもを支えていきたいと考えています。

Interviewer  
巷野 悟郎  
名誉会長  
東京大学医学部卒業、小児科医。都立駒込病院副院長、都立昭和三十三病院院長、東京家政大学教授、聖徳大児童学科教授を経て、現在、公益社団法人全国保育サービス協会名誉会長、社団法人母子保健推進会議会長、協会の各委員会委員、また「小児科医から見たベビーシッター」に関する書籍を多数執筆されている。

「訪問型保育」について  
会長：私どもの「公益社団法人全国保育サービス協会」は、前身の(社)全国ベビーシッター協会を1991年に設立して以来、安全で安心できる訪問型保育の振興に努めてきました。栃木県では、こうした訪問型保育(ベビーシッター)についての取組はいかがでしょうか。知事：新制度では、地域型保育事業の1つとして「居宅訪問型保育事業」が位置づけられますが、利用対象者に一定の制限があり、対象者以外の利用ニーズもあると思われます。そういった意味でベビーシッターが果たす役割は重要ですので、「認定ベビーシッター」又、協会に加盟している会社からのサービスが求められると思います。ベビーシッターの利用に対する啓発を行政としてしっかりとやっていきたいと考えています。会長：例えば登園中に体調不良になった子どものお迎えについて、アメリカは周りの理解や協力が早いですが、日本はまだまだ仕事が優先です。小児科医でもある私としては、特に病気の時は、子どもと保護者やシッターさんが1対1の関係で、

私の選挙公約の1つでも病児・病後児保育事業の充実を掲げております。病児・病後児保育事業は、市町の事業であるため、お住まいの地域に施設がないと利用できないことが多いのですが、現在、2015年にオープンする病児・病後児保育施設について、市町の区域を超えて利用することができるようネットワークづくりを進めているところです。こうしたネットワークを構築することで、安心できる子育てと仕事の両立化を図っていきます。会長：そういう拠点ができると多くの方が安心いたしますね。ぜひ、理想に向けて取り組んでください。

知事：貴協会は、長年の実績もありますし、行政として、安心して利用できるベビーシッター事業者を、きちんと県民に広報・啓発することは、多様な保育ニーズに応えるためにも必要だと思っています。会長：ぜひ、私の出身地である栃木県からも発信をよろしくお願いたします。

